

自治随想

じちずいそう

Vol. 102

地方回帰、自治の再生のために

— その2 —

徳島文理大学総合政策研究科教授

徳島県及び高知県参議院合同選挙区
選挙管理委員会委員長

西川 政善



地産地消と 地産外商

先の独自文化と人の循環に続き、地域資源と新ビジネスについて考えてみたい。自ら作ったものを自ら消費するのも大事だが、経済のグローバル化は一方で国内外での各地地産品の販路拡大の動きを加速させている。どの地方にも農林水産物、工芸品、郷土食など多くの地域資源がある。経済活性化の力を持つ産品を地域ぐるみで見出し、商品力を高めて国内外へ売り出す工夫が求められている。具体例として近畿大学のマゴロの養殖、愛媛県のスマ（マゴロ系）の養殖やオリーブ油の搾りかすを餌に与えて育てるオリーブ牛（小豆島）、高知県の日本酒販売の取組、徳島県のユズ、スタチなどの農産品の海外販路拡大の努力などなどいくらかもある。自治体は地元生産者・経済団体などと連携して地域商社機能を整えたり、国内外での地産品の市場調査や販路拡大に力を入れることも重要であろう。要は地域の外から得る収入を高め、地産品で外貨を得る地産外商を進め、支出を可能な限り抑えて域内収支を黒字化することによって、域内への投資を増すという地域経済の好循環を目指すことである。

アジアの活力に アクセス

訪日外国旅行者数が昨年1973万人、過去最高を記録した。小泉内閣当時に「1千万人を目指そう」と首相自らテレビCMに出ていた姿に昔日の感を禁じ得ない。そのうち圧倒的なのが、中国・韓国・台湾などアジアからの人々だ。ただその旅行先もまた東京・京都・大阪などに偏る傾向も強い。しかしその一方で地方空港への直行便や新幹線開業、大型客船寄港など工夫をして北海道、金沢等北陸、中部圏、北九州圏等も健闘している。こうした状況を見るにつけ私などは、この波を中・四国にも広げることができないものかと思えてならない。幸い4月には関西国際空港が民間運営となり、路線やサービスの拡大が一段と期待できそうだ。日の目を見るまでに至っていない文化や自然・伝統・生活遺産などに工夫を加えて掘り起こすと共に各地連携したルートを構築すべきではないかと思う。昨年金沢市や名古屋工業大学での日本計画行政学会に出席した折にも、龍の姿になぞらえて能登から北陸、岐阜中部圏に至る広域観光ルートの検討が報告されていたし、最近では

滋賀・三重など5県による忍者ゆかりの地を巡るルートの共同開発が取り組まれているようだ。これらにならって、東洋の地中海又はエーゲ海とも言える瀬戸内海（東西約450km、南北15、面積2180km、約3千の島々）を、188市町村、11府県、国の地方組織（4整備局・運輸局・開運監理部）が一体となって新しい歴史と文化の物語を作り、地方創生、地方回帰のための扉を開けないだろうか。これは私が会長を務めていた2001年前後の「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の提言であった。また千年を超す信仰と人生の道場の遺産である四国88ヶ所巡りの歴史の道だつて、関係地域連携した新しい発信力として期待できるであろう。こうした方面に止まらず外国からの多様な人材を受け入れ、地域で活躍してもらったためにも外国人が溶け込みやすい環境を整える配慮も必要となる。徳島県の健勝会グループ（故中村博彦理事長は、多くの老人介護福祉施設を作り、人手を東南アジアから受け入れ国と連携して在留資格の拡大を先駆けてきた。同年の友人として私もその積極的な経営に敬意を表したいし、後継の中村健人現理事長にエール

伝統産業と先端 産業で新価値創造

を送りたい。伝統工芸品や地域資源の多くが埋もれかけているのが気になる。伝統の技を最先端の技術やデザインと融合させて、新しい価値創造を目指すことが重要である。それには製品開発とその事業化がキーポイントとなる。この点においては、ものづくりと職人のまち京都が注目されている。京都商工会議所では、伝統の知恵を生かした事業プランを募り、知恵産業として行政とともに資金調達企画などを支援する官民協力体制をとっている。さらに異業種間をつなぐ人材の育成にも意欲的だ。大阪では、再開発が進むJR大阪駅北の「うめきた2期1区12」を中心拠点にする「ハブ構想」が練られつつある。産業のシーズ（種）を集め、事業化を研究し、事業者へつなぐ橋渡し役をする公的機関が誘致されれば最適であろう。関西の多様な研究開発拠点である関西文化学術研究都市、神戸医療産業都市、北大阪バイオクラスター、産業技術総合研究所関西センターなど産学官仲介機能を持つ「ハブ（中心）拠点」として期待されるどころである。未だ十分とはい

えない相互連携を強化し、相乗効果でイノベーション（革新）を生み出す、そのためには大学や研究機関を置き、成長分野の健康・医療を軸に産業化を図るといった開発計画づくりが求められる。そこには当然のことながら関西自治体と経済界の質・量ともに連携した取組みが欠かせない。こうした視点から活動するJSTの事業展開が大いに期待される。

産学連携が育てる震災地の新産業

東日本大震災から早や5年、復旧・復興への願いと努力は一日とて止まるものではない。そうした中で大学などの研究機関が持つ先進技術を被災地の企業で実用化し、復興促進を目指すのが「マッチング促進」事業である。かつて「独法」科学技術振興機構（JST）の事後評価委員を務め、また震災直後に被災3県の旧知の知事市町村長を見舞いと激励に訪れた私は、特にこの事業に注目していた。2012年4月「JST復興促進センター」を3県の3都市でセンター事務所を開設し、マッチングプラナーが被災地企業の事業復興の要望を探り、大学など研究機関の研究成果を調査して解決策を練り、1〜3年かけて産学共同研究や製品の実用

化を支援する。被災地企業と研究機関を引き合わせ、新たな価値をつくっていくために幅広い知識と人と人を結びつけるマッチングを実現する事業である。15年12月郡山市（ビッグプレスふくしま）での成果発表・展示会では56事例が紹介された。私には専門知識はなく十分理解できないが事例をいくつか挙げると、広く利用されている鉄の鋳物は破損しやすく重い。この特性を改良すべく福島県ハイテクプラザの研究者が新しい鋳造技術である熱処理方法を、（株）会津工場（只見町）に提案し、それに基づき試験を繰り返した結果、割れにくく欠けにくい鋳物を作ることに成功。自動車用鋳物部品の軽量化や値段の高いプレス加工品のコストダウンが可能となったという。

2列目は、産業技術総合研究所がナノテクによる低価格・高性能レンズを作る新技術を開発、これを須賀川市にあるカンタツ（株）に持ち込み、レンズの反射防止機能を高めあわせてコストダウンや量産化を目指しているようだ。

3列目は夏穫りイチゴの栽培で村の復興を目指す試みだ。原発事故で全村避難した川内村は2012年に帰村宣言を出す。帰村率は思わしくなくない。そこで村は13年に植物工

場で農作物栽培をするEMCOREを設立、これに千葉大学大学院園芸研究科の研究者が入社、若い女性研究者はイチゴ栽培が最適とららんで三重・香川・九州沖縄農業研究所が共同開発した品種（よつぼし）を選定して栽培実証を重ねているという。「夏にもイチゴ出荷できれば市場では高く売れ、帰村農業者の収入確保につながる」と、さらなる最適栽培管理法に取り組んでいるようだ。

4列目は、田んぼの雑草を抑えるアイガモロボットで無農薬栽培する事例である。アイガモ農法からヒントを得た会津大学研究室が、自走式水田除草ロボットを提案、受けて企業例の（株）玉川エンジン・アリング（会津若松市）・（株）アイザック（同）らがロボット製作する。バッテリー駆動のロボットが水田内を移動し、ヘラ状の車輪で水をかき混ぜ雑草の種子が土壌に定着するのを防ぐことで、除草剤を使わない無農薬・低農薬栽培を目指すというのである。

5列目は、メタバを解消する玄米あまぎけの開発だ。原発事故の風評被害を受けて会津米などの売り上げが激減、新商品の開発に迫られた老舗会津天寶醸造（株）は、琉球大学、福島県ハイテクプラザに要請、協力体制で2012年

玄米あまぎけ開発がスタートする。かねて琉球大が研究していた玄米中の成分の効能にハイテクプラザが玄米をこうじ化する技術をサポートし、会津天寶醸造が製品化させ、昨年8月からネット販売している。あま酒大好き人間の私も早速酒飲、アルコール分ゼロ、結構なおアジ、ダイエツト効果に期待をふくらませて

以上事例からも推測できるように、産官学をむすび新技術による新製品の実用化というマッチング促進事業は、着々と実績を挙げつつある。加えて私には、福島での事例、復旧・復興の段階から今や全国的な地方創生へのギアチェンジをもらっているような気が強くするのである。

文部科学省の大学改革プラン

13年11月に示された文部省の大学改革プランは、①強み・特色の重点化②イノベーションの創出③人材養成機能の強化④大学の機能強化を挙げた。受けて徳島大は、強みである医薬やバイオテクノロジー分野を強化し、地域の活性化に貢献するとしている。そのために県から貸与される農業大学校跡地（石井町）に石井キャンパスを整備し、生物資源産業や医、薬学部を中心



徳島文理大学徳島キャンパス東門（山城町）

に創業や医療機器の開発に取り組む。また隣接する県立農林水産総合技術支援センターを合わせて一帯をアグリサイエンスゾーンとして県と共同研究体制を構築し、さらに地元企業との連携にも積極的に取り組むという。生物資源産業学部辻明彦学部長の就任挨拶には、「生物資源を活用した新たな産業の創出に貢献できる人材養成」地域の発展に貢献できる学部を目指したいとあった。また、120年の歴史を刻む徳島文理大学総合政策学部（兼総合政策研究科）教授を拝命する私は、「政策実現プロセス論」「行政経営論」において国政レベル、地方政治・行政レベルでのささやかな実体験を踏まえて、政策形成・実施・検証過程をダイナミックに論じていきたいと思